

(様式1)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の  
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名	和歌山県	番号	30
-------	------	----	----

推進地区名	協力校名	児童生徒数
湯浅町	湯浅町立湯浅小学校	426

○ 実践研究の内容

1. 推進地域における取組

(1) 推進地域全体への取組

本県の児童生徒の学力について、全国学力・学習状況調査における教科に関する調査結果において、各教科の平均正答率を全国と本県で経年比較したとき、小学校では年によってばらつきがみられ、安定していないという状況、中学校では、全国を下回ることが多いという状況があり、小学校、中学校ともに、学力定着に課題がある。特に、国語Bにおいては平成19年度の本調査開始以降、小・中学校ともに平均正答率が全国を下回り続けている。

生活習慣や学習環境等に関する児童生徒質問紙調査については、「国語科の授業」、「主体的・対話的で深い学び」及び「平日や休日の家庭学習」に関する質問において、小・中学校ともに全国を下回り課題がみられる。

これらのことから、推進地域として、全ての学習の基盤となる国語科で培う力を高めていく必要があり、そのための授業改善と、児童生徒の主体的な学習態度の育成が喫緊の課題となっている。これらの課題を改善するため、平成30年度は、「平成30年度学力向上対策」を作成し、以下①～⑤の5点について、県、市町村教育委員会及び学校が一体となり、児童生徒の確かな学力の定着を図った。

① 「チーム学校」としての組織力向上

- ・「スクールプラン」「学力向上推進プラン」に基づいた学校運営の促進

全ての学校において、学校教育目標の実現に向けた学校経営方針をまとめた「スクールプラン」の作成及び実行を推進するとともに、教員研修等を通じて、自校の課題及び改善策等をまとめた「学力向上推進プラン」について、学力向上に効果的な運用ができるよう指導した。

- ・地方別小中学校長研修会、教頭研修会の実施による学習指導の改善・充実

全国学力・学習状況調査結果及び、県学習到達度調査結果の分析から、学習指導の改善・充実等に向けた組織的・計画的な取組を進め、学力と学校経営力の向上を図るよう指導・支援した。

② 学び続ける教員の育成

- ・戦略的な学校経営力の向上に向けた教頭の県外派遣の実施

学校の課題を改善する力をもった管理職を育成するために、県内全小・中学校から5名の教頭を福井県に2週間派遣し、地方別小中学校長研修会、教頭研修会等で研修成果を県内に普及することで、学校経営力の向上を図った。

- ・「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」を踏まえた教員研修の実施

教育経営研修、新任教務主任研修、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、2年次・3年次研

修といった校長及び教員のキャリア段階に応じた教員研修を実施し、授業実践力・生徒指導力・マネジメント力の向上を図った。

- ・ミドルリーダー育成のための中堅教員の県外派遣や長期研修の実施

県内各地方で中核となる教員を、秋田県に1週間（15名）、福井県に1年間（2名）派遣し、その成果を所属校及び義務教育課、教育支援事務所、教育センター学びの丘、市町村教育委員会等が主催する研修会等で報告し普及した。

- ・優れた教育実践力をもつ退職教員を小・中学校に派遣するフォローアップ事業の実施

学力定着に課題を抱える45校の小・中学校に1校当たり14回程度アドバイザーとして派遣し、学校の取組や若手教員の授業力、学級経営力の向上を支援した。

### ③ 基礎学力の定着

- ・全国学力・学習状況調査、県学習到達度調査で課題がみられた学校への重点的な指導と支援の実施

義務教育課・教育センター学びの丘・教育支援事務所・市町村教育委員会の各指導主事がチームを組み、課題の大きい学校に対して10月から年度末まで継続的に訪問し、指導・支援を行った。

- ・市町村教育委員会と連携した学力向上をめざした指導と支援の実施

学力向上をめざした取組を進めている学校（県内5地方からそれぞれ3校）を、市町村教育委員会からの推薦を受け、4月から年度末まで複数回訪問し、指導・支援を行った。

- ・『国語マスター問題集』『理科マスター問題集』の徹底活用の促進

教科書に対応した問題集を、授業・家庭学習・補充学習等で効果的かつ繰り返し活用し、読む力と書く力、問題を解決する力の確実な定着を図るよう指導・支援を行った。

- ・評価問題、評価テスト、チャレンジ確認シートの徹底活用の促進

全国学力・学習状況調査実施後に課題克服のための評価問題を年2回、県学習到達度調査実施後に課題克服の状況を把握するための評価テストを年1回配信し、児童生徒一人一人の学力の定着を図った。また、平成30年度までに実施した全国学力・学習状況調査問題を指導事項別に分類したチャレンジ確認シートの活用を、機会を捉えて促した。

- ・県学習到達度調査の実施による基礎学力の向上

当該学年までに学習した基礎的・基本的な学力の定着状況を把握し、授業改善や個に応じた指導に生かすよう指導・支援を行った。また、各学校において分析結果を活用して課題を発見し、改善を図るよう指導した。

### ④ 子供が「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善

- ・「和歌山の授業づくり 基礎・基本 3か条」の指導の徹底

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、「和歌山の授業づくり 基礎・基本 3か条」を徹底するよう、市町村教育委員会指導事務担当者等会議や学校訪問等で指導した。

- ・『国語授業事例集(DVD)』『理科授業事例集(DVD)』及び『動画研修パッケージ』の活用促進

教員の授業力を向上させるため、主体的・協働的な学びの実現をめざした授業づくりの指導用映像資料(DVD)や動画研修パッケージの活用を促進するための地方別研修会を実施した。

- ・学校図書館の開放と活用及びICT活用の促進

学校図書館担当教員、学校図書館司書、学校図書館ボランティア等の配置を促し、学校図書館を常に活用できる環境を整えるとともに、学校図書館やICTの効果的な活用を促し、問題解決的な学習の充実を図った。

- ・学力向上推進に係る研修会（小5、中2担当者）の実施

全国学力・学習状況調査結果分析を踏まえた学習指導の改善・充実につなげるため、小5、中2の担当者を対象とした研修を実施し、各学校が学力向上推進に係る組織的・計画的な方策につ

いて考える機会とした。

・地方別授業づくり研究会の活性化

県内全ての教員が連携して学び合える環境を整え、各地方の学力の底上げを図った。

⑤ 補充学習の強化と家庭学習の習慣化

・児童生徒のつまずき解消を図る補充学習プログラム(夏季休業)の実施

夏季休業中の補充学習の進め方を動画で提供する等、放課後だけでなく長期休業等を利用した補充学習を実施するよう促し、学習のつまずきの解消、学力定着を図った。

・予習・復習(自主学習)の徹底指導

自主的に予習・復習に取り組めるよう、家庭学習の手引き等の効果的な活用を促進し、予習・復習を宿題として出すなど、学年に応じた家庭学習の取組を行うことで、家庭学習の習慣化を図った。

(2) 推進地区や協力校に対する指導・支援

① 和歌山県学力向上推進協議会での指導

学識経験者、学校教育関係者、社会教育関係者、PTA関係者を委員とする学力向上推進協議会を設置し、協力校と連携校を含む推進地区全体に対し、参観授業や生徒の実態、これまでの取組報告からみえる課題に対し広く意見を聴取し、具体的な指導方法等についての指導助言を行った。

② 推進地区・協力校への学校指導訪問

県と推進地区の指導主事がチームを組み、協力校や連携校への定期的な学校指導訪問を行った。授業後の研究協議においては、授業内容に即して、「和歌山の授業づくり 基礎・基本 3か条」に沿った授業構成や、道徳授業の展開、複式学級での学習指導等について指導助言を行った。また、協力校が重点的に進めている取組についての指導助言を行った。

③ 中学校国語科研修会

全国学力・学習状況調査において継続的に課題のみられる中学校の国語科について、推進地区と連携し、国語指導力向上研修を実施した。研修は複数回実施し、電話やメール等で国語科担当教員からの相談に随時対応した。研修では中学校国語科の課題確認、単元や授業構想に係る講義、単元構想の実践を行った。また、近隣市町村の中学校教員に対し、提案授業の公開と授業づくりの研修を実施し、国語科指導法の研究推進を図った。

④ 授業づくり研究会

推進地区を含む地方において「授業づくり研究会」を実施した。研究授業や、学力向上に成果を上げている県外の取組等の検討や協議を通して、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業づくりの研究推進と、教科研究のネットワーク構築支援に取り組み、教員の授業力向上を図った。

⑤ 戦略的な学校経営力を備えた管理職の育成

戦略的な学校経営を学ぶため、推進地区の教頭を福井県に2週間派遣した。校内での学校経営ビジョンの共有と取組を促すとともに、小中学校長研修会、教頭研修会等での研修成果の普及を促し、地方全体の学校経営力の向上を図った。

⑥ 各種調査等の分析支援と指導

推進地区の全国学力・学習状況調査及び県学習到達度調査等の結果データを分析し、明らかになった課題と授業改善等について指導助言を行った。

2. 推進地区における取組

(1) 学力向上に係る授業改善サイクルの取組の支援

① 授業力向上に向けた支援

推進地区全体の教員の授業力向上を図ることを目的として、外部講師を招聘し、講演会や研修

を行った。11月30日には国際教養大学准教授の町田智久氏、3月6日には横浜国立大学名誉教授の高木展郎氏を迎え、主体的・対話的で深い学びを推進するための授業の具体や、新学習指導要領における授業づくりとカリキュラムマネジメントについて、具体的な事例を基にご教示いただいた。

② 全国学力・学習状況調査結果及び和歌山県学習到達度調査、町標準学力調査の活用

全国学力・学習状況調査の分析から、児童生徒の強みと学力課題を把握し、課題に対する具体的な取組が早期に実行できるよう支援した。また、授業改善の取組については、県学習到達度調査結果、町標準学力調査結果により2サイクルで検証を行うようにした。

各調査の結果については、経年変化が町全体、学校別で分かる資料を作成し、それらを踏まえながら授業改善に取り組めるよう各学校に示した。また、町学力向上推進委員会を開催し、町内各学校の全国学力・学習状況調査結果の分析、授業改善の取組、学力向上推進プランについて交流した。このように、各学校の取組を支援するとともに、効果のあった取組について推進地区全体への普及を図った。

(2) 小中連携推進委員会及び学力向上推進委員会、小中連携授業研究会及び事業報告会の開催

推進地区の全小・中学校の校長が集まる小中連携推進委員会を定期的に行い、各学校の取組について常に交流する体制をつくった。また、全校の管理職及び学力向上担当者による「町学力向上推進委員会」を開催し、協力校の取組を中心に各学校の学力に関する取組や課題、成果等について交流した。さらに、協力校においては小中連携授業研究会兼事業報告会を開催し、研究授業と事後協議、協力校の事業に係る取組についての報告会、外部講師による講演会を行った。報告会では、授業における具体的な場面等を取り上げ、研究や授業における成果や課題等について協議することをとおして、小・中学校の教員が児童生徒の実態を共通理解する機会とするとともに、9年間の系統性を重視した町の学力定着に効果的な授業形態や指導方法の提案、共有化を図る機会とした。

(3) 授業改善に係る協力校及び連携校への指導・助言体制の充実

学校指導訪問、校内研究授業等の際、協力校及び連携校に指導主事及び授業改善アドバイザーを複数回派遣することで、推進地区の課題である「読む力」「書く力」を底上げし、思考力・判断力・表現力を育成するための授業改善を推進した。特に国語科において、授業づくりの基礎から継続的に指導するための体制を整えた。また、学力定着に効果的な指導方法や学習教材、授業改善のための体制づくり等について、小中連携推進委員会、学力向上推進委員会、小中連携授業研究会兼事業報告会を通じて町全体への普及を行った。

(4) 教員による先進校視察研修の実施や「授業づくりの基本」の作成による教員の資質向上

若手教員の育成を進めるため、先進校視察研修に若手教員を派遣し、その内容を校内外に普及させた。また、発問や指示、板書といった授業づくりの基本となることを全ての教員で共有するための「授業づくりの基本」（仮称）の作成に向け、検討委員会を発足させた。「授業づくりの基本」作成に当たっては、授業改善アドバイザーによる若手教員の指導・支援とも関連させながら取り組んだ。

### 3. 協力校における取組

(1) 全国学力・学習状況調査や地域独自の調査等の結果を踏まえた授業改善や指導の充実

① 学力向上に係る校内研修

全教職員による全国学力・学習状況調査分析を行い、それらの分析を基に、予想される児童の

つまづきや授業改善についての方法の研修を行った。また、知識構成型ジグソー法の理論や授業展開についての校内研修を実施し、主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善を進めていくための方法の一つを知り、その学習理論を普段の授業づくりに活かしていくようにした。

② 「湯浅小学校学び合い授業 基礎・基本」シートの作成

「和歌山の授業づくり 基礎・基本 3か条」に基づき、めあてから振り返りまでの授業展開、書く活動の位置づけなどを示した「湯浅小学校学び合い授業 基礎・基本」シートを作成し、全教員で共通認識のもと、授業づくりを進めた。

③ ICT機器の積極的な活用

書画カメラやタブレット等のICT機器やデジタル教科書を授業で積極的に活用し、児童の思考の助けとなるようにした。

④ 児童の実態に合わせた学習形態の工夫

学力定着に課題を抱える児童への個別指導を、実態に合わせてチームティーチングや少人数学習で行った。また、週に1度、放課後に低学年を担当する教員も指導に加わって、第5学年の児童を10人程度のグループに分け、少人数学習を行う「フォローアップ学習」を実施した。

(2) 研究主題「学び合う喜びを感じる子供を育てる」をめざした授業改善や指導力の育成

① 「聴き方・話し方チェック表」の作成

「学び合い」が深まる授業のあり方の研究を進めた。話し合いを深める手立てなどを考え、授業で実践を重ねた。児童によい聴き方、話し方を身に付けさせることが学び合いを深める上で大切であると考え、実践に基づいた「聴き方・話し方チェック表」を作成した。

② 学習環境の整備

教室の「聴き方」「話し方」表の掲示や、階段や廊下壁面への学習成果物の掲示といった、学習環境の整備を行った。

③ 外部講師の招聘

国際教養大学准教授の町田智久氏と横浜国立大学名誉教授の高木展郎氏を招聘し、授業改善策や必然性のある活動の取り入れ方などについてご教示いただいた。

④ 先進校視察・研究会参加による情報収集

若手教員を中心に新学習指導要領でめざす授業づくりについて学び、全教職員への伝達を行った。

(3) 授業力向上をめざす校内研修の実施

湯浅町授業改善アドバイザー(岡山末男氏、田中資則氏)を招き、授業力向上についての研修を学年ごとに行った。教材分析の仕方や児童の「学び合い」を充実させるための活動など、様々な視点で日々の授業づくりのアドバイスをいただいた。

(4) 効果的・計画的な補充学習や家庭での生活改善、家庭学習の充実

① 朝読書タイムや地域ボランティアによる読み聞かせの実施

毎朝10分間の朝読書タイムの取組や地域ボランティアによる読み聞かせ等により、読書活動の習慣化をめざした。

② 補充学習の実施

学力下位層の児童のため、長期休業中だけでなく毎週の放課後学習を実施した。

③ 基礎学タイムの実施

午後の清掃後の15分間に「基礎学タイム」の時間を設け、町独自の問題データベースや県作成のマスター問題集を活用しながら、国語科と算数科の基礎・基本の学力の定着をめざした。ま

た、毎月1回の小テストを行い、点数の推移から定着具合の検討を行った。

④ Q-Uや生活アンケート等の結果の分析と事例検討会の実施

Q-Uや生活アンケート、生活行動調査の結果分析と事例検討会を実施し、家庭教育支援員と連携して、家庭における生活習慣の見直し及び改善を推進した。

⑤ 湯浅小学校版「自主学習の手引き」の作成

推進地区作成の「家庭学習の手引き」と関連させた協力校版「自主学習の手引き」を作成し、自主学習の充実を図った。

## ○ 実践研究の成果

### 1. 協力校における取組の成果

今年度の全国学力・学習状況調査において、協力校では、ほとんどの教科の平均正答率が全国平均正答率を少し下回った。しかし、1月に実施した推進地区実施の標準学力調査の平均正答率では、全国平均正答率を少し上回るか、もしくは差が縮まっていた。また、第4学年、第5学年においても、全国平均正答率や県の平均正答率を若干ではあるが上回っている教科もみられるようになってきている。特に、国語科の「書くこと」については大きな成果がみられ、1月に実施した標準学力調査では、「書くこと」の領域の平均正答率が全ての学年で全国平均正答率を上回っていた。

また、標準学力調査の学習活動調査の中で、「話し合い」や「聞くこと」、「書くこと」についての質問項目「話し合いで、自分の考えを進んで話している」「話し合いで、相手の話をしっかり聞き取っている」「伝えたいことを明らかにして、文章を書いている」について、全学年で肯定的に答えた児童の割合が全国を上回っていた。

このことから、授業づくりについての基礎・基本を徹底し、実態に即した補充・家庭学習の取組を行うとともに、「学び合い」の授業について研究を進めてきた結果、書くことに抵抗を感じる児童が減り、「条件に合わせて書く」といった書く力を、児童が身に付けてきていると考えられる。また、児童に積極的に話し合おうとしたり、よく聴いたりする学びの姿勢が身についてきたと思われる。

### 2. 実践研究全体の成果

県が示す「平成30年度学力向上対策」に基づき、児童生徒の確かな学力の定着を図る取組を実施した結果、平成30年度全国学力・学習状況調査の教科に関する調査結果（表1）において、小学校は、国語A・Bが全国平均以上となり、特に国語Aは調査開始以来、初めて全国平均を上回り、10位となった。また中学校は、昨年度の結果をやや下回ったが、一昨年度からは改善してきており、特に数学Aは全国平均を上回り、10位となった。理科については、平成27年度の調査結果と比べて、小学校・中学校共に、全国平均との差が縮まっている。児童生徒質問紙調査結果（表2）については、家庭学習や計画的な学習に関する質問や、問題解決的な学習に関する質問において、徐々にではあるが肯定的に回答する児童生徒の割合が増加している。

表1 全国学力・学習状況調査 教科に関する調査結果

教科	小国A		小国B		小算A		小算B		小理(※)	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H27	H30
県平均正答率(%)	75	72	57	55	79	63	46	51	59.0	60
全国平均正答率(%)	75	71	58	55	79	64	46	52	60.8	60
差(pt)	0	1	-1	0	0	-1	0	-1	-1.8	0
順位	21位	10位	21位	19位	19位	21位	12位	18位	43位	24位

教科	中国 A		中国 B		中数 A		中数 B		中理 (※)	
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H29	H30	H27	H30
県平均正答率 (%)	77	75	70	59	65	67	48	45	50.1	65
全国平均正答率 (%)	77	76	72	61	65	66	48	47	53.0	66
差 (pt)	0	-1	-2	-2	0	1	0	-2	-2.9	-1
順位	27位	35位	41位	39位	17位	10位	17位	34位	44位	34位

表 2 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査結果

「自分で計画を立てて勉強をしていますか」について、肯定的な回答をした児童生徒の割合						
	小学校			中学校		
	H29	H30		H29	H30	
県 (%)	61.0	68.2		46.3	48.5	
全国 (%)	64.5	67.6		51.5	52.1	
差 (pt)	-3.5	0.6		-5.2	-3.6	
「家で、学校の授業の予習・復習をしていますか」について、肯定的な回答をした児童生徒の割合						
	小学校			中学校		
	H29	H30		H29	H30	
県 (%)	予:38.9	復:54.0	65.5	予:26.6	復:39.3	48.6
全国 (%)	予:41.0	復:53.8	62.6	予:31.7	復:50.5	55.2
差 (pt)	-2.1	0.2	2.9	-5.1	-11.2	-6.6
「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか」について、肯定的な回答をした児童生徒の割合						
	小学校			中学校		
	H29	H30		H29	H30	
県 (%)	75.5	75.3		70.8	70.2	
全国 (%)	77.9	76.7		74.9	73.8	
差 (pt)	-2.4	-1.4		-4.1	-3.6	

### 3. 取組の成果の普及

本研究の成果発表会を平成 30 年 11 月 30 日に開催し、取組について県内の学校に広く普及した。また、県内の学力担当教員等を対象にした研修会や、県内 6 地方で開催した「授業づくり研究会」等において、本事業の成果を生かした学力向上に効果的な取組等について普及した。今後は、市町村教育委員会指導事務担当者等会議において、成果の普及を図る予定である。

#### ○ 今後の課題

平成 30 年度全国学力・学習状況調査の教科に関する調査の無解答率の結果（表 3）において、中学校国語 B の問題が全国平均より高かった。また、中学校国語 B と数学 B の平均正答率が、全国平均より低く、児童生徒質問紙調査においても、「相手意識をもって、話の組立てなどを工夫して発表すること」、「話し合いの中で、自分の考えを深めたり、広げたりする」といった、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善に関する質問項目（表 4）に課題がみられた。

表3 全国学力・学習状況調査の教科に関する調査の無解答率の結果

	小学校国語A	小学校国語B	小学校算数A	小学校算数B	小学校理科
県 (%)	2.8	2.7	1.7	6.3	0.8
全国 (%)	3.5	3.8	2.5	7.9	1.2
差 (pt)	-0.7	-1.1	-0.8	-1.6	-0.4
	中学校国語A	中学校国語B	中学校数学A	中学校数学B	中学校理科
県 (%)	2.9	3.2	2.6	11.5	4.9
全国 (%)	3.1	3.0	3.3	12.6	5.0
差 (pt)	-0.2	0.2	-0.7	-1.1	-0.1

表4 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙に関する調査結果

「授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していたと思いますか」について、肯定的な回答をした児童生徒の割合				
	小学校		中学校	
	H29	H30	H29	H30
県 (%)	61.8	58.4	52.3	47.5
全国 (%)	64.9	61.0	57.9	53.8
差 (pt)	-3.1	-2.6	-5.6	-6.3
「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思いますか」について、肯定的な回答をした児童生徒の割合				
	小学校		中学校	
	H29	H30	H29	H30
県 (%)	64.6	78.0	59.8	71.1
全国 (%)	68.2	77.7	64.8	76.3
差 (pt)	-3.6	0.3	-5.0	-5.2

授業改善が進みつつあるが、学校によって、その取組状況には差もみられる。今後も学校指導訪問を継続し、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善について指導・支援を行っていく。また、校内の研究体制や補充学習の指導体制についても、県内外で学力向上に成果を上げている学校の実践を取り入れ、引き続き指導する。

家庭学習については改善傾向にはあるが、中学校においては依然として全国との差は大きい。『国語・理科マスター問題集』の積極的な活用を促し、家庭学習の効果等を積極的に示し、改善を図りたい。

各種研修会の充実を図り、国や県の施策等を効果的に活用しながら、ミドルリーダーとなる中堅教員を育成していくことで、職場の同僚性や協働性を高め、管理職のリーダーシップのもと、全教職員が当事者意識をもって組織的に学校運営にかかわるように働きかけていきたい。

これらそれぞれの取組を実施するに当たり、実践研究の過程や成果と課題の見取りが教職員にとってより分かりやすく、改善サイクルが効果的で実行しやすいものとなるよう、学校の実情に即した具体的かつ焦点化した方法や視点を学校や教職員に示していく。

(様式2)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の  
重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【推進地区】

都道府県名	和歌山県	番号	30
-------	------	----	----

推進地区名	湯浅町
-------	-----

## 1. 研究課題

次の4点に重点的に取り組み、全国学力・学習状況調査及び県学習到達度調査、町標準学力調査において、所管する全ての学校の国語科の平均正答率が全国及び県の平均正答率以上となることをめざす。

- (1) 各学校の学力向上に係る授業改善サイクルのさらなる充実に向けた支援
- (2) 小中連携推進委員会や町学力向上推進委員会、小中連携授業研究会の開催による、授業改善に係る取組の共通理解の推進
- (3) 授業改善に係る協力校及び連携校への指導・助言体制の充実
- (4) 教員による先進校視察研修等の実施及び各学校への研修成果の普及

## 2. 研究課題への取組状況

### (1) 学力向上に係る授業改善サイクルの取組の支援

全国学力・学習状況調査、県学習到達度調査、町標準学力調査等の結果から明らかになった各学校の強みや課題、町内共通の課題を踏まえた上で、学校が「学力向上推進プラン」を活用しながら授業改善サイクルを確立し、常に授業改善を意識した取組が継続するよう指導した。

#### ① 授業力向上に向けた支援

- ・学校指導訪問、校内研究授業等への指導主事及び授業改善アドバイザーの派遣

協力校及び連携校における学校指導訪問や校内研究授業等に指導主事及び授業改善アドバイザー（岡山末男氏・田中資則氏）を複数回派遣し、主体的・対話的で深い学びを実現するための課題を具体的に探るとともに、本町の課題である「読む力」「書く力」を底上げし、思考力・判断力・表現力をより一層育成するための授業改善に取り組める体制を整えた。協力校である湯浅小学校では、学校指導訪問や協力校発表会等に向け、特に国語科において、授業改善アドバイザーに、授業づくりについて、指導法の基礎から指導案の作成まで継続的に、かつ幅広く関わっていただいた。各教員が児童の実態を的確に把握し、目標を明確にもって授業づくりについて取り組むことができるよう指導していただいた。

- ・外部講師招聘による研修

推進地区全体の教員の授業力向上を図ることを目的として、外部講師を招聘し、講演会や研修を行った。11月30日には、国際教養大学准教授の町田智久氏を迎え、外国語活動を中心

に主体的・対話的で深い学びを推進するための「児童同士が学び合う」授業の具現化について、実際の授業を例に挙げ、具体的な助言をいただいた。また、3月6日には横浜国立大学名誉教授の高木展郎氏を迎え、新学習指導要領における授業づくりとカリキュラムマネジメントについて、具体的な事例をもとにご教示いただいた。教員は、授業づくりをする上で何をめざすのか、児童生徒にどんな力を付けていくのかを具体的に知ることができた。

## ② 全国学力・学習状況調査及び県学習到達度調査、町標準学力調査の活用

全国学力・学習状況調査の各学校による自校分析から、児童生徒の強みと学力課題を把握し、課題解決に向けた具体的な取組が早期に実行できるよう支援した。全国学力・学習状況調査後の授業改善の取組については、10月実施の県学習到達度調査結果、さらには1月実施の町標準学力調査により検証を行うようにした。調査結果については、調査が行われるたびに、各調査における各学年の経年変化が町全体、学校別で比較できる資料を作成し、それらを踏まえながら授業改善に取り組めるよう各学校に示した。また、年間計3サイクル（全国学力・学習状況調査、県到達度調査、町標準学力調査）の有用性を町全体として検証するとともに、9月18日の学力向上推進委員会においては、町内各学校の全国学力・学習状況調査結果の分析、授業改善の取組、学力向上推進プランについて交流し、意見交換を行った。このように各学校の取組を支援するとともに、効果のあった取組について推進地区全体への普及を図った。

## （2）小中連携推進委員会及び学力向上推進委員会、小中連携授業研究会及び事業報告会の開催

小中連携推進委員会を定期的に行い、各学校の取組について常に交流する体制をつくった。また、全校の管理職及び学力向上担当者による「町学力向上推進委員会」を開催し、協力校の取組を中心に各校の取組や課題、成果等について交流した。さらに、協力校においては、11月30日に小中連携授業研究会兼事業報告会を開催した。これらの取組を通して、各校の強みや課題、取組の方法や成果等について交流するとともに、学校同士で学び合う機会とし、各学校における取組の一層の充実をめざした。

特に、小中連携授業研究会兼事業報告会では、研究授業と事後協議、協力校の事業に係る取組についての報告会、外部講師による講演会を行った。事後協議では、授業における具体的な場面においてみられた成果や課題等を共有しながら協議することを通して、小・中学校で共通理解する機会とするとともに、9年間の系統性も重視した町の学力定着に効果的な授業形態や指導方法の共有化を図る機会とした。

## （3）授業改善に係る協力校及び連携校への指導・助言体制の充実

授業改善アドバイザーによる協力校及び連携校への指導・支援を行い、各学校の実情に応じた効果的な取組を確立させていくことをめざした。また、小中連携推進委員会、学力向上推進委員会、小中連携授業研究会兼事業報告会を通じて、学力定着に効果的な指導方法や学習教材、授業改善のための体制づくり等の町全体への普及を行った。

## （4）教員による先進校視察研修の実施や「授業づくりの基本」の作成による教員の資質向上

若い教員が増えてきていることから、教員の育成についての取組を進めた。今後、学校の中心的な役割を担う若い教員を中心に先進校視察研修を実施し、その成果を校内外に普及させた。ま

た、発問や指示、教材の活用、板書等、授業づくりの基本となることを全ての教員で共有するための「授業づくりの基本」（仮称）の作成に向け、検討委員会を発足させ、めざす方向性の共有を進めた。「授業づくりの基本」作成に当たっては、授業改善アドバイザーによる若手教員の指導・支援とも関連させながら取り組み、これらの取組を通して教員の資質向上を図った。

### 3. 実践研究の成果の把握・検証

【平成 30 年度全国学力・学習状況調査 国語科の平均正答率（%）】

小学校	全国	湯浅町	湯浅小	山田小	田栖川小	田村小
国語A	71	73 (+2)	72 (+1)	74 (+3)	73 (+2)	83 (+12)
国語B	55	58 (+3)	54 (-1)	71 (+16)	70 (+15)	61 (+6)

( ) 内の数字は全国との差

中学校	全国	湯浅中
国語A	76	78 (+2)
国語B	61	59 (-2)

( ) 内の数字は全国との差

【和歌山県学習到達度調査 国語科の平均正答率（%）の推移】

<平成 30 年度小学校第 4 学年>

国語	和歌山県	湯浅町	湯浅小	山田小	田栖川小	田村小
小学校4年(H30)	52.7	61.0(+8.3)	61.5(+8.8)	60.0(+7.3)	63.0(+10.3)	54.8(+2.1)

( ) 内の数字は県との差

<平成 30 年度小学校第 5 学年>

国語	和歌山県	湯浅町	湯浅小	山田小	田栖川小	田村小
小学校5年(H30)	63.7	62.3(-1.4)	61.5(-2.2)	73.3(+9.6)	70.0(+6.3)	59.1(-4.6)
小学校4年(H29)	60.4	63.1(+2.7)	61.5(+1.1)	78.3(+17.9)	85.0(+24.6)	55.5(-4.9)

( ) 内の数字は県との差

<平成 30 年度小学校第 6 学年>

国語	和歌山県	湯浅町	湯浅小	山田小	田栖川小	田村小
小学校5年(H29)	61.9	63.1(+1.2)	60.5(-1.4)	68.6(+6.7)	67.9(+6.0)	71.9(+10.0)
小学校4年(H28)	62.3	65.1(+2.8)	64.7(+2.4)	65.9(+3.6)	63.1(+0.8)	70.8(+8.5)

( ) 内の数字は県との差

【標準学力調査 国語科の平均正答率（%）の推移】

<平成 30 年度小学校第 5 学年>

国語	全国	湯浅町	湯浅小	山田小	田栖川小	田村小
小学校5年(H30)	72.0	73.3(+1.3)	71.5(-0.5)	81.5(+9.5)	83.2(+11.2)	74.7(+2.7)
小学校4年(H29)	74.7	76.7(+2.0)	75.4(+0.7)	84.5(+9.8)	83.9(+9.2)	77.6(+2.9)
小学校3年(H28)	66.3	72.7(+6.4)	73.1(+6.8)	85.2(+18.9)	77.8(+11.5)	63.1(-3.2)

小学校2年(H27)	74.5	73.1(-1.4)	71.5(-3.0)	88.0(+13.5)	78.9(+4.4)	75.8(+1.3)
小学校1年(H26)	84.8	85.3(+0.5)	86.0(+1.2)	93.5(+8.7)	82.6(-2.2)	83.0(-1.8)

( ) 内の数字は全国との差

<平成30年度小学校第6学年>

国語	全国	湯浅町	湯浅小	山田小	田栖川小	田村小
小学校6年(H30)	75.2	77.9(+2.7)	77.1(+1.9)	76.3(+1.1)	79.0(+3.8)	83.3(+8.1)
小学校5年(H29)	73.3	73.9(+0.6)	73.5(+0.2)	78.8(+5.5)	72.6(-0.7)	74.8(+1.5)
小学校4年(H28)	68.0	71.1(+3.1)	69.4(+1.4)	78.8(+10.8)	71.8(+3.8)	76.8(+8.8)
小学校3年(H27)	73.1	73.7(+0.6)	72.0(-1.1)	82.3(+9.2)	71.0(-2.1)	85.2(+12.1)
小学校2年(H26)	74.9	71.7(-3.2)	70.5(-4.4)	75.7(+0.8)	75.9(+1.0)	70.0(-4.9)
小学校1年(H25)	81.3	79.5(-1.8)	78.5(-2.8)	79.5(-1.8)	89.1(+7.8)	84.0(+2.7)

( ) 内の数字は全国との差

<平成30年度中学校第1学年>

国語	全国	湯浅中
中学校1年(H30)	70.2	72.9(+2.7)
小学校6年(H29)	75.9	79.0(+3.1)
小学校5年(H28)	72.2	76.7(+4.5)
小学校4年(H27)	71.4	72.7(+1.3)
小学校3年(H26)	64.2	68.6(+4.4)
小学校2年(H25)	79.0	74.9(-4.1)
小学校2年(H24)	80.7	84.3(+3.6)

( ) 内の数字は全国との差

<平成30年度中学校第2学年>

国語	全国	湯浅中
中学校2年(H30)	64.5	69.7(+5.2)
中学校1年(H29)	65.2	67.5(+2.3)
小学校6年(H28)	75.3	82.1(+6.8)
小学校5年(H27)	—	—
小学校4年(H26)	70.9	77.1(+6.2)
小学校3年(H25)	70.0	75.3(+5.3)
小学校2年(H24)	82.4	79.4(-3.0)

( ) 内の数字は全国との差

<平成30年度中学校第3学年>

国語	全国	湯浅中
中学校2年(H29)	64.4	66.3(+1.9)
中学校1年(H28)	70.4	73.0(+2.6)
小学校6年(H27)	64.8	67.3(+2.5)
小学校5年(H26)	—	—
小学校4年(H25)	68.5	69.1(+0.6)
小学校3年(H24)	69.6	71.5(+1.9)
小学校2年(H23)	—	—

( ) 内の数字は全国との差

全国学力・学習状況調査、県学習到達度調査及び町標準学力調査の結果分析による経年比較、本町の課題である「書くこと」「読むこと」の分析等を行い、授業改善の効果を検証した。その中で、小学校第6学年と第5学年を代表例として挙げる。

小学校第6学年では、4月に実施した平成30年度全国学力・学習状況調査においては、国語B（主に「活用」）で協力校である湯浅小学校の結果に課題がみられたが、1月に実施した町標準学

力調査では、全国平均正答率を上回り、「活用」の正答率も 55.5% (全国 52.9%) と上回った。他校の結果も全国を上回っており、取組の成果が出たと考えられる。しかし、町標準学力調査の観点別結果では、湯浅小学校は、「書くこと」については 76.5% (全国 74.0%) と上回っているが、「読むこと」については 77.1% (全国 82.7%) と下回っている。町全体でも、「書くこと」が 76.6% (全国 74.0%)、「読むこと」が 79.7% (全国 82.7%) となっていた。結果として国語科の全体的な向上がみられ、下位層の底上げも進み、「書くこと」についての成果も出てきているが、「読むこと」については依然として課題が残っていることを示している。

小学校第 5 学年では、10 月に実施した県学習到達度調査において、町全体の結果に課題がみられた。特に協力校（湯浅小学校）、田村小学校で県平均を下回っていた。町全体を観点別でみると、「書くこと」では 58.0% (県 46.3%) と大きく上回っているのに対し、「読むこと」では 42.9% (県 49.3%) と大きく下回っていた。1 月実施の町標準学力調査においても同様の傾向がみられ、町全体で「書くこと」は 75.2% (全国 68.9%)、「読むこと」は 70.6% (全国 72.1%) であった。「読むこと」について、県平均や全国平均との差は縮まってはいるものの、ここでも「読むこと」について大きな課題があることが浮き彫りとなった。

小学校の他の学年や中学校においても、やはり「読むこと」の課題が大きいことがうかがえた。各学校において「書くこと」や「学び合うこと」を大切にしながら、授業改善に取り組んできたことの成果が国語科全体の結果や「書くこと」の結果に表れてきた一方で、「読むこと」を伸ばすことが、今後最も意識すべき課題であることが明確となった。

#### 4. 今後の課題

3 による検証等を踏まえ、次年度に向けた課題と取組を以下に示す。

##### (1) 「読む能力」の育成

「読むこと」に明確な課題がみられるため、児童生徒の「読む能力」を向上させることに重点的に取り組む。国語科だけではなく、全ての教科において「読む能力」の育成につながる授業づくりを展開する。

##### (2) 授業改善に向けた体制の一層の充実

各学校の学力向上に係る授業改善サイクルの充実に向けた支援のため、かねてより整えてきた小中連携と授業改善の方向性等の共有、指導主事や授業改善アドバイザーの訪問、外部講師招聘による研修、小中連携研究会や事業報告会の開催などの体制を維持、発展させていく。また、教員が日々の授業において「読むこと」の課題を意識し、児童生徒にどのような力を付けるのかを明確にした授業づくりを行うため、授業づくりの指導・支援体制の一層の充実を図る。そのための「授業づくりの基本」（仮称）を完成させ、その後も継続的な見直しを行う体制を構築する。

##### (3) 基礎・基本の定着

各学力調査の結果を「基礎」と「活用」という観点からみると、「基礎」に比べ、「活用」の平均正答率の方が、県平均正答率や全国平均正答率よりも上回っているという傾向がみられた。「読むことの基本」という意味も含めて、「基礎・基本」の一層の定着を図る。

(様式3)

「主体的・対話的で深い学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成30年度委託事業完了報告書【協力校】

都道府県名	和歌山県	番号	30
-------	------	----	----

協力校名	和歌山県湯浅町立湯浅小学校
------	---------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 当初の課題

本校では、町が実施する標準学力調査と和歌山県が実施する学習到達度調査を活用し、児童の学力の状況を系統的に把握している。第6学年における調査結果は、以下の表のとおりである。低学年時から学力に課題を有し、支援教員の配置や補充学習の拡充、授業改善にも取り組んできた。その結果、国語科、算数科ともに、教科全体の平均正答率は、学年が上がるにつれておおむね改善がみられ、全国や県の平均正答率程度まで近づいてきている。ただ、調査問題ごとにばらつきがあり、日々の単元確認テストにおいても課題がみられるなど、学力の定着が図れているとは言えない。また、「活用」に関する問題の平均正答率は、学年が上がっても、全国や県の平均正答率より下回っていることが多い。これまで、ある一定の取組を行ってきた中で、それでも改善に至らない学力課題をどう克服し、学力の定着をより確かなものにしていくかが、学校として喫緊の課題である。

【国語科の標準学力調査と県学習到達度調査の平均正答率（％）の推移】

標準学力調査	教科全体			活用		
	本校	全国	差	本校	全国	差
第2学年（平成26年度4月）	78.5	81.3	-2.8	51.8	60.7	-8.9
第3学年（平成27年度4月）	70.5	74.9	-4.4	62.1	71.1	-9.0
第4学年（平成28年度4月）	72.0	73.1	-1.1	68.9	68.9	±0
第5学年（平成29年度1月）	73.2	73.3	+0.2	69.1	68.4	+0.7
県学習到達度調査	教科全体			活用		
	本校	県	差	本校	県	差
第4学年（平成28年度12月）	64.7	62.3	+2.4	29.9	31.2	-1.3
第5学年（平成29年度10月）	60.5	61.9	-1.4	36.8	37.6	-0.8

【算数科の標準学力調査と県学習到達度調査の平均正答率（％）の推移】

標準学力調査	教科全体			活用		
	本校	全国	差	本校	全国	差
第2学年（平成26年度4月）	82.9	84.1	-1.2	52.2	61.9	-9.7
第3学年（平成27年度4月）	71.6	75.3	-3.7	47.5	53.6	-6.1
第4学年（平成28年度4月）	74.7	75.9	-1.2	52.8	53.6	-0.8
第5学年（平成29年度1月）	64.8	62.1	+2.7	36.8	39.2	-2.4
県学習到達度調査	教科全体			活用		
	本校	県	差	本校	県	差
第4学年（平成28年度12月）	58.2	56.5	+1.7	32.3	35.9	-3.6
第5学年（平成29年度10月）	69.2	65.9	+3.3	47.5	42.4	+5.1

これまでの標準学力調査と県学習到達度調査、及び今年度実施した全国学力・学習状況調査の自校採点の結果から、教科別に本校の課題をまとめると、以下のとおりである。

#### 【国語科】

- ・文章の読み取り（特に長文や初見の文章）
  - 要旨を捉えて読むこと
  - 文学的な文章で登場人物の性格や気持ち、情景などについて、叙述を基に想像して読むこと
- ・与えられた条件をすべて満たしながら書くこと
- ・敬語、熟語の成り立ち、ことわざ、漢字、手紙の書き方等（言語）の定着

#### 【算数科】

- ・円周率を使って考える問題
- ・割合に関する問題
- ・様々なグラフの正しい読み取り方とその説明
- ・線分図や関係図に表すときの図と数量の関係
- ・出題形式が変わると、無解答が多くなる など

以上のことを踏まえて、学校として学力向上のために取り組むべき内容としては、

- ①主体的に学習に取り組もうとする態度の育成
- ②学力下位層児童の、基礎的・基本的な学力の定着
- ③学力中上位層児童に対する、学んだことを活用してより確かな学力にするための指導
- ④与えられた条件を満たしながら、表現豊かに書く力の育成
- ⑤自分の考えを理由や根拠をもとに表現する力と、それをよく聴き自分の考えを深める力の育成
- ⑥相互に学び合い高め合う学習集団の育成
- ⑦児童主体の授業をより充実させるための系統的な授業づくり
- ⑧若手教員の授業力向上（特に国語科）

であると考え。そこで、上記内容の中心的な取組として、「学び合い」の授業づくりの充実が効果的であると考え、研究主題として設定し、以下の取組を推進していった。

## 2. 協力校としての取組状況

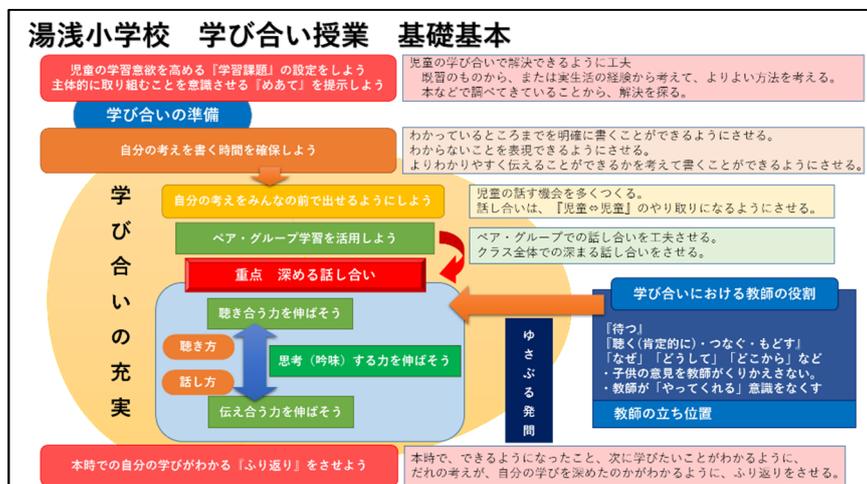
### (1) 全国学力・学習状況調査や地域独自の調査等の結果を踏まえた授業改善や指導の充実

- ①学力向上に係る校内研修として、全教職員による全国学力・学習状況調査の結果分析を行った。また、これらの分析を使って、予想される児童のつまずきを考え、より良い学び合いをさせるための授業改善方法について研修を行い、それぞれの授業づくりに活かした。
- ②「和歌山の授業づくり 基礎・基本 3か条」に基づき、めあてから振り返りまでの授業展開、書く活動の位置づけなどを提示した「湯浅小学校学び合い授業 基礎・基本」シートを作成し、全教員で共有しながら授業づくりを進めた。
- ③書画カメラやタブレット等のICT機器やデジタル教科書を授業で積極的に活用し、児童の思考の助けとなるようにした。
- ④知識構成型ジグソー法の理論や授業展開についての校内研修を実施した。主体的・対話的で深い学びに向けた授業改善を進めていくための方法の一つを知ることによって、その学習理論を普段の授業づくりに活かしていくようにした。
- ⑤チームティーチングで学力定着に課題を抱える児童への個別指導を行ったり、1学級を2グループ、3学級を4グループ編成にして少人数学習を行ったりした。また、毎週木曜日の第6校時の委員会活動やクラブ活動がない日に、低学年担当の教員も加わり、第5学年の児童を10人程度ずつのグループに分け、グループごとに教員が入り少人数学習を行う「フォローアップ学習」を実施した。

## (2) 研究主題「学び合う喜びを感じる子供を育てる」をめざした授業改善や指導力の育成

①「学び合い」が深まる授業のあり方の研究を進めた。めあての提示から本時の振り返りまでを徹底することに加え、話し合いを深める手立てなどを考え、授業で実践を重ねた。児童により聴き方、話し方を身に付けさせることが、学び合いを深める上で大切であると考え、「聴き方・話し方チェック表」を作成し、定期的に取り組むを見直ししながら、聴き方、話し方が身に付くように指導した。

②「湯浅小学校学び合い授業 基礎・基本シート(右図)」を作成し、それを活かした授業づくりを進めた。年間一人一回以上の校内研究授業を実施し、学年会において教材研究、指導案検討を重ね、教員間の学び合いの活性化を図った。研究授業後の協議会では、教員の手立てや発問が、児童の学び合いを深めるものになっていたかを振り返ることで、それぞれの授業力向上につなげた。



③研究推進(「学び合い」授業づくり)に係る校内研修を下のようなテーマで実施した。

- ・課題設定の工夫と学び合わせる場面の工夫(算数科)
- ・全国学力・学習状況調査の結果分析
- ・グループでの話し合いを深める手立て～ジグソー法～
- ・国語の授業での学び合い(教材研究)
- ・児童のつまづきを学び合いに活かした授業改善 など

これらの研修で学び合ったことを、それぞれの実際の授業づくりに活かした。

④教室の「聴き方」「話し方」表の掲示や、階段や廊下壁面への学習成果物の掲示といった学習環境の整備を行った。また、よりよい学び合いを行わせるためには、認め合い、支え合える学習集団づくりが重要であると考え、温かな学級づくりをめざした取組を考え、実践した。

⑤外部講師を招聘し、研究を進めた。

- ・国際教養大学 町田智久 准教授

外国語科・外国語活動の授業を参観していただき、参観した授業を基に授業改善策や必然性のある活動の取り入れ方などについてご教示いただき、外国語科・外国語授業の授業づくりについてご講演いただいた。

- ・横浜国立大学 高木展郎 名誉教授

国語科の授業を参観していただき、参観した授業を基に改善点をご教示いただいた。また、「新学習指導要領における授業づくりとカリキュラムマネジメント」についてご講演いただいた。

⑥先進校視察・研究会参加による情報収集と、全教職員への伝達を行った。主な視察先、研究会視察先は次のとおりである。

秋田県学力向上フォーラム in 大館市  
川崎市立川崎小学校  
名古屋市立大宝小学校 など

## (3) 授業力向上をめざす校内研修の実施

湯浅町授業改善アドバイザー(岡山末男氏、田中資則氏)を招聘し、授業力向上についての研修を学年ごとに行った。教材分析の仕方や児童の「学び合い」を充実させるための活動など、様々な視点で日々の授業づくりのアドバイスをいただいた。

岡山末男氏

9月19日(指導訪問) 10月22日(3年) 11月2日(1・5年) 11月16日(1, 3, 5年)  
1月21日(2年) 1月29日(4年) 2月4日(3, 4年)

田中資則氏

9月19日(指導訪問) 11月8日 12月5日 1月23日

#### (4) 効果的・計画的な補充学習や家庭での生活改善、家庭学習の充実

- ①学力下位層の児童のための放課後学習や長期休業中の補充学習を実施した。第1～第3学年は毎週月曜日、第4～第6学年は毎週火曜日に、学年10～15人を対象に行った。
- ②午後の清掃後の15分間に業間タイム「基礎学タイム」の時間を設け、湯浅町の問題データベースや和歌山県作成の国語マスター問題集を活用しながら、国語科と算数科の基礎・基本の学力の定着をめざした。毎月1回の小テストを行い、点数の推移から定着状況を確認し、検討を行った。
- ③家庭における生活習慣の見直し及び改善を保護者や家庭教育支援員(チーム)と連携し、推進に努めた。Q-Uアンケートや生活アンケート、生活行動調査の結果分析の上、事例検討会を実施し、実態と改善策を全教員で共有した。また、分析結果を保護者に伝えるとともに、生活習慣の改善を呼びかけた。
- ④町作成の「家庭学習の手引き」を活用して湯浅小学校独自の「自主学習の手引き」を作成し、それを基に自主学習に取り組みさせることで家庭学習の充実を図った。
- ⑤毎朝10分間の朝読書タイムの取組や地域ボランティアによる読み聞かせ等により、読書活動の習慣化をめざした。また、学校司書と協力し合い、日々の授業で役立つ図書を準備してもらい、授業で活用できるようにした。

### 3. 取組の成果の把握・検証

下の表は、今年度の全国学力・学習状況調査と県学習到達度調査、標準学力調査の結果である。

【平成30年度国語科の全国学力・学習状況調査、標準学力調査、及び県学習到達度調査の平均正答率(%)】

全国学力・学習状況調査 (平成30年度4月)	国語A			国語B		
	本校	全国	差	本校	全国	差
第6学年	72	71	+1	54	55	-1
標準学力調査 (平成30年度1月)	教科全体			活用		
	本校	全国	差	本校	全国	差
第4学年	79.7	74.8	+4.9	65.6	64.3	+1.3
第5学年	71.5	72.0	-0.5	54.8	58.3	-3.5
第6学年	77.1	75.2	+1.9	55.5	52.9	+2.6
県学習到達度調査 (平成30年度10月)	教科全体			活用		
	本校	県	差	本校	県	差
第4学年	61.5	52.7	+8.8	43.6	38.5	+5.1
第5学年	61.5	63.7	-2.2	49.0	47.9	+1.1

【平成30年度算数科の全国学力・学習状況調査、標準学力調査、及び県学習到達度調査の平均正答率(%)】

全国学力・学習状況調査 (平成30年度4月)	算数A			算数B		
	本校	全国	差	本校	全国	差
第6学年	61	64	-3	52	52	0

標準学力調査 (平成30年度1月)	教科全体			活用		
	本校	全国	差	本校	全国	差
第4学年	74.4	72.0	+2.4	57.1	59.7	-2.6
第5学年	59.7	63.1	-3.4	36.3	35.3	+1.0
第6学年	71.5	73.1	-1.6	60.3	57.3	+3.0
県学習到達度調査 (平成30年度10月)	教科全体			活用		
	本校	県	差	本校	県	差
第4学年	72.6	64.6	+8.0	47.1	43.5	+3.6
第5学年	62.7	65.7	-3.0	55.9	57.0	-1.1

第6学年の4月に実施した全国学力・学習状況調査をみると、本校の平均正答率は、全国の平均正答率をほとんど下回っていたが、1月に実施した標準学力調査では、本校の平均正答率は、全国の平均正答率より少し上回るか、差が縮まり、成果がみられた。第4学年、第5学年においても、全国の平均正答率や県の平均正答率より若干ではあるが上回っている教科もみられるようになった。本校の課題であった「活用」に関する問題の結果については、全国や県の平均正答率より上回っている調査が多くなってきている。しかし、下回っている調査もあり、確かな学力が身に付いているとは言い難い結果であった。

国語科の「書くこと」については、大きな成果がみられている。下の表は、今年度の1月に実施した標準学力調査の国語科の「書くこと」領域の平均正答率を校内と全国で比較したものである。

【標準学力調査 国語科の「書くこと」領域の平均正答率 (%)】

学年	第4学年	第5学年	第6学年
校内平均正答率	63.5	69.6	74.3
全国平均正答率	55.2	66.1	71.1

「書くこと」については、どの学年も全国平均正答率より本校の平均正答率が上回っていた。学び合いの授業づくりや授業改善を進める中で成果があらわれたと考えている。

標準学力調査の学習活動調査の中で、「話し合い」や「聞くこと」、「書くこと」についての質問項目については、下の表のような結果になっている。

〔〇話し合いで、自分の考えを進んで話している〕

学年	第4学年	第5学年	第6学年
校内の肯定意見の回答率	72.9	70.7	63.5
全国の肯定意見の回答率	61.2	52.2	50.4

〔〇話し合いで、相手の話をしっかり聞き取っている〕

学年	第4学年	第5学年	第6学年
校内の肯定意見の回答率	92.9	94.8	95.2
全国の肯定意見の回答率	84.9	84.2	84.4

〔〇伝えたいことを明らかにして、文章を書いている〕

学年	第4学年	第5学年	第6学年
校内の肯定意見の回答率	75.7	70.7	87.3
全国の肯定意見の回答率	67.0	66.6	66.8

「学び合い」の授業について研究を進めてきた結果、児童が積極的に話し合おうとしたり、よく聴いたりする学びの姿勢が身に付いてきていると思われる。そして、「書くこと」については、書こうとする意識面からの変化もみられている。

## 4. 今後の課題

今後の課題を以下の4点とした。

### (1) 学校全体での統一した授業スタイルの確立

前述の調査の結果から成果がみられる一方で、学級ごとの結果をみると、まだまだ課題のみられる点がある。今年度は「湯浅小学校学び合い授業 基礎・基本」シートや「聴き方・話し方」チェック表などで授業スタイルを全教員で共有してきたが、実際の取組内容や授業改善などは、それぞれの学年、学級に任せ、個々で実践を進めたので、学級差が生じていると思われる。そこで、学校全体で統一した取組を進めたり、授業スタイルを確立したりして、学校全体で研究を進め、チーム力を高めていくようにする。

### (2) 国語科における「読む能力」の育成

県学習到達度調査や標準学力調査の結果から、国語科の「読むこと」領域に関する平均正答率が、全国や県の平均正答率と比較すると下回っている学年が多く、他の領域に比べると課題がみられる。学習活動調査の結果からも、「読むこと」についての意識に課題がみられた(下表)。国語科の「読む能力」を育成する指導について取組を進めていかなければいけない。

#### 【標準学力調査 国語科の「読むこと」の領域の平均正答率の比較】

学年	第4学年	第5学年	第6学年
校内平均正答率	74.5	67.1	75.2
全国平均正答率	71.4	70.7	79.9

#### 【質問「物語などを、主人公の気持ちを思いながら読んでいる」について肯定的に答えた児童の割合の比較】

学年	第4学年	第5学年	第6学年
校内	64.3	79.3	69.8
全国	74.9	73.9	72.3

### (3) 基礎・基本の定着と「書くこと」の指導のさらなる充実

学習到達度調査や標準学力調査の結果から、「基礎」に関する問題に課題がみられた。基礎・基本の定着について、さらに取組を推進し、児童の学力の伸びを定期的に調査、分析しながら、取組内容を改善していくようにする。「書くこと」については全体としては成果がみられているが、学力下位層の児童は「書けていない」という実態があり、課題が大きいので、「書くこと」の指導についても充実させていくようにする。

### (4) 学習の基盤となる資質・能力を育成するための教育課程の編成

指導の発達段階や実態を把握するとともに、それぞれの教科等の役割を明確にししながら、教科等横断的な視点から、言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等を効果的に育むことができる教育課程の編成について研究する。